

学費滞納調査 19県160校分を集約！ 青森13校、山形7校、茨城14校、東京63校、神奈川21校、広島17校、高知3校など

2025年9月末の「学費滞納と経済的理由による中退調査」は10月17日(金)15:00時点で19県160校分を集約しました。呼びかけ、回収、送付など全国の奮闘に心から敬意を表します。

青森では、県内全私学17校のうち13校から回答をもらっています。茨城、広島は例年の最大校数に達し、さらに上積みをめざして奮闘しています。見出しに挙げた7都県のほかにも、岩手、宮城、長野、福井、滋賀、京都、岡山、香川、愛媛、福岡、佐賀、熊本からも回答が届いています。

目標400校分の達成が情勢を動かすカギに

既報の通り、政治が混沌としています。私学も含む「高校授業料無償化」を合意した今年2月の「3党合意」については、政党の枠組みからしてどうなるか不透明です。この情勢にあって、私学助成署名・請願のとりくみが決定的に重要であることはもちろんですが、秋の運動の過程で「学費滞納調査」が果たす役割がますます重要になっています。とくに、学費問題の当事者である生徒・父母の「生の声」を反映した個別事例報告は、私学の学費実態を説明するうえでも、私学に対する世の中の「誤解」を解くうえでも、貴重な資料になるはずで、毎年、記者発表の日に文科省の担当部署に資料を渡しに行くのですが、けっこう熱心に目を通してきているようで、その日の夕方に文科省から内容に関する問い合わせがあったこともあります。

大切なのは、この調査が「一部の勢力」とか「一部の私学」に限られたものではない、ということです。全国の私立高校の30%近くをカバーする調査は、文科省以外には類を見ないものであり、「だから私学も無償に」と訴える根拠として信頼を得られるものです。

とりわけ今年の情勢を踏まえ、この調査をやりきるために、締め切りを思い切って月末まで延期します。すべての加盟県から400校を超える調査を集めて、11月の早い時期に文科省で記者発表する予定です。

締め切りを10/31(金)に延期、再度の声かけを

まだ提出のない県はすぐに回収・送付の連絡を入れてください。回答は直接全国私教連にメールまたはファクスで送ってもらってもかまいません。1校でも多く集めて、調査の信頼性を高めましょう。

私学助成署名現在6万筆 「11月末までに100万筆」 山形3万筆、石川1600筆、香川1700筆、福岡2万筆など 各県の集約数を本部に報告してください。



10/13 東京・西立川の街頭署名
公私合わせて約50人が参加しました。
高校生もマイクを持って道行く人に訴えました。